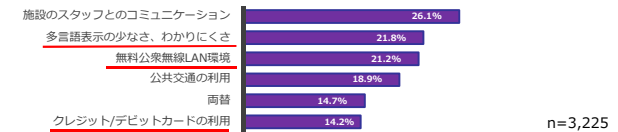


事業の目的・現状

- 「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日）において、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境とすることが求められている一方、**多くの外国人旅行者が、案内表示、Wi-Fi環境、クレジット/デビットカードの利用環境について、ストレスを感じている。**（参考1）

- バリアフリー対応客室等の割合は依然として低く、**東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け整備が急務。**（参考2）

(参考1)訪日外国人が旅行中困ったこと 上位6項目（複数回答）



出典：観光庁「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」結果（平成30年3月）
n=3,225

(参考2)

高齢者、障害者の利用しやすい客室がない事業者の割合：82.7%（全国の606施設を対象に調査を実施）

出典：国土交通省「第2回ホテル又は旅館のバリアフリー客室基準の見直しに関する検討会」配布資料（平成30年2月27日）

事業の内容

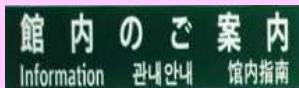
旅館業法の許可を得ている施設（旅館・ホテル等）を対象とし、下記の事業に対する支援を行う

基本的ストレスフリー環境整備

・Wi-Fiの整備



・案内表示の多言語化



・決済端末の整備



・自社サイト多言語化等



・ムスリム受入
マニュアル作成



等

1 / 3 補助
(1者当たり上限100万円)

バリアフリー環境整備

・トイレの
バリアフリー化



・手すりの設置



・段差解消（スロープ、エレベーター）



・出入口の改修



等

- ① 客室における必要最低限の改修等（躯体工事を伴わないもの）：
定額補助（1者当たり上限100万円）
- ② 共用部の改修、客室の統合等を伴う大規模改修等：
1 / 2 補助（1者当たり上限500万円）

期待される効果

- 宿泊に伴うストレスを解消し、外国人旅行者が快適かつ安全安心に宿泊施設を利用することができる
- 我が国が直面する重要な課題である宿泊施設のバリアフリー化の促進に資する